

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		まち・ひと・しごと創生事業費[まち・ひと・しごと創生事業]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 7	企画費	事業番号	3			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	企画		課		政策推進担当		係	課長名	星野 宏徳		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	行 - 2			
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現							総合計画書 (ページ)	122			
1 この 仕事 の 目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市内及び市外の住民				住民基本台帳の人口(1月1日現在)						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
2 指標 の 推移	①市民に対しては、出生数の維持及び転出の抑制を図る。 ②市外の住民に対しては、転入の促進を図る。 ①②により、当市の人口減少を抑制する。				①自然増減数 ②社会増減数						
	→										
	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	①検討組織において、東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理を行い、その推進を図った。 ②「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2か年延伸した補正版を策定した。同様に「東大和市ブランド・プロモーション指針」及び同指針アクションプランについても2か年延伸した補正版を策定し、シティプロモーション活動を推進した。 ③平成29年から開始した不動産情報サイトへの広告掲載を行い、転入の促進を図った。 ④結婚支援事業を継続して実施し、出会いの機会を創出した。 ⑤平成31年度から市長会の助成金を活用し、清瀬市とともにシビックプライドを醸成する事業を実施し、転出の抑制を図った。				①検討組織において、総合戦略の施策の推進を図るための会議数 東大和市まち・ひと・しごと創生会議／東大和市まち・ひと・しごと創生庁内検討委員会／東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会／東大和市まち・ひと・しごと創生庁内作業部会個別事案検討チーム ②不動産情報サイトから東大和市のPRページ閲覧数 ③結婚支援事業の参加者数 ④シビックプライド醸成事業の参加者数						
3 経 費	事業費(実績)		単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	85,718	85,565	85,301					
	成果指標	②の数値	人	①△42 ②△253	①△149 ②△32	①△220 ②△103					
4 環 境 変 化 等	目標		②の目標値	人			85,610				
	目標値設定の考え方		東大和市人口ビジョンにおける将来展望人口(H32国勢調査人口)								
	活動指標	③の数値	①回②件③人④人	①26、②5,681、③25、④-	①25、②3,805、③20、④-	①25、②3,004、③28、④288					
	事業費(実績)		円	6,339,467	4,544,329	7,829,325	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
財源	一般財源	円	2,167,467	991,329	2,829,325						
	特定財源	円	4,172,000	3,553,000	5,000,000						
人件費(目安)	(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.2	1.2						
	所要人数(再任用)	人	0.9	0.0	0.0						
	職員人件費(再任用以外)	円	8,253,000	9,892,800	9,972,000						
	職員人件費(再任用)	円	4,405,555	0	0						
事業費+人件費		円	18,998,022	14,437,129	17,801,325						
4 環 境 変 化 等	(1) 開始年度		27 年度								
	(2) 環境の変化		国は、令和元年12月に平成26年12月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の終了に伴い、引き続き当該事業を実施するため、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生及び人口減少の抑制を図っている。 事業費が年度ごとに異なるのは、主な変動要因として、平成29年度は、不動産情報サイトのPRページの作成及び広告の掲載、平成30年度は、不動産情報サイトへの広告の掲載、そして、平成30年度は、清瀬市とのシビックプライド醸成事業等を行ったことによる。								

事業名称	まち・ひと・しごと創生事業費[まち・ひと・しごと創生事業]				
担当部署・課長名	企画	課	政策推進担当	係	課長名 星野 宏徳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ・市民及び外部有識者から構成される会議の委員からの意見を踏まえて、計画を進めている。 ・市民団体や公民館事業から、まち・ひと・しごと創生にかかる講師依頼を受け、説明を行うとともに市民との意見交換を2回行った。 ・議員全員協議会において、2か年延伸する理由についての質問があった。 ・市民事業評価会議（外部評価）において、事業費の年度ごとの変動要因が見えないとの指摘を受けた。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	取組手法：②外部有識者会議には、公募市民も構成員となっている。 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市民団体）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点 今後も事業の推進にあたり、外部有識者等から意見聴取するとともに、協働の可能性を模索したい。				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）				
	引き続き組織全体での認識率を高めることが課題である。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 4月1日付新規採用職員に対し、ブランドプロモーションに関する研修を実施し、また、正規職員全員に対し、ブランドメッセージ入りの名札用ストラップを配布する等、組織全体の認識率の向上に努めた。				
8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）				
	市内における、ブランド・メッセージ及びロゴマーク等のブランドプロモーションに関する認識については、少しずつ浸透しているが、市外における当市の認知度は、多摩26市の中で下位であるため、総合戦略及びブランドプロモーション指針等の事業を実施し、市の魅力や特長を認知させ、人口減少の抑制を図れるよう、施策を推進していく必要がある。				
	施策名： 効率的でスリムな行財政運営の実現 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）				
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 「東大和市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2か年延伸した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（補正版）」を策定した。また、同様に「東大和市ブランド・プロモーション指針」及び東大和市ブランドプロモーション指針アクションプランについても2か年延伸し、「ブランド・プロモーション指針（補正版）」及び「ブランド・プロモーション指針アクションプラン（補正版）」を策定した。このことにより、今後も引き続き、人口減少の抑制を図って行く。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 市長会の助成金を活用し、市外への転出を抑制するため、シビックプライドを醸成するための具体的な事業を実施する必要がある。また、市外に向け、市の魅力や特長等の情報発信等を行い、市の認知度の向上を図り、転入を促進する必要がある。				